

## 碧峯奨学生インタビュー | 李智瑛さん<イエール大学大学院・開発経済学修士>

### 各国学生との交流が財産 気候変動など環境問題に関心

在日同胞の寄付と韓国政府の支援により1963年に設立された韓国教育財団は、在日同胞学生の学びを支えるため、長年にわたり奨学金事業を行ってきた。2003年には、グローバルな舞台で活躍を志す若者を支援するため、「碧峯奨学基金」を創設。今回は、その支援を受けてイエール大学大学院で国際・開発経済学の修士号を取得し、現在は同大学院の環境経済学研究助手として新たな一步を踏み出している李智瑛さんに話を聞いた。

**Q：まず、これまでの歩みについて教えてください。**

**A：**東京の女子学院高校に1年間在学した後、オランダのインターナショナルスクールに留学し、卒業しました。その後は米国に渡り、ウェズリアン大学で経済学と数学を二重専攻しました。そこで経済理論への関心を深め、より専門的に学ぶため、イエール大学大学院で国際・開発経済学を学ぶことを決意しました。

**Q：大学院進学にあたって、大変だったことはありましたか。**

**A：**円安の進行により学費や生活費の捻出に苦慮しました。支援制度を探る中で、韓国教育財団の碧峯奨学金を知り、応募したところ、採用が決まりました。

**Q：採用が決まったときのお気持ちはいかがでしたか。**

**A：**これで金銭面のことを気にせず勉強できるとほっとしました。両親とともに、韓国教育財団に深く感謝しています。

**Q：大学院では、どのような研究に取り組みましたか。**

**A：**主にベトナムの人口調査データを基に、海外直接投資が現地の人々の生活水準向上にどのような影響を与えているのか、その実態を明らかにする研究に取り組みました。

**Q：ベトナムに関心を持ったきっかけは何でしたか。**

**A：**日本で高校生だったころ、通っていたカトリック教会でベトナム少数民族支援活動に関わったことがきっかけです。その経験を通じて、ベトナムへの関心を持つようになりました。

**Q：海外での学びを通じて、印象に残っている経験はありますか。**

**A：**大学院では経済理論を学びましたが、それ以上に意義深かったのは、多様なバックグラウンドを

持つ学生たちと交流を深めたことです。各国の経済状況について、報道だけでは分からない現実を知ることができました。

**Q：具体的には、どのようなことを学びましたか。**

A：友人の一人はアフリカ有数の経済大国の出身でしたが、富が一部に集中し、大多数の国民が貧困に苦しんでいる実情を教えてくださいました。また、インド出身の学生が中心となって開いた、ヒンドゥー教の光の祭典といわれる「ディワリ」を体験したことも、感動的な思い出として心に残っています。将来、祖国に帰って国の発展に貢献するさまざまな出自の学生と仲良くなれたことは、大きな収穫でした。各国の学生との交流は、大学院で得た大切な財産だと感じています。

**Q：韓国教育財団への思いをお聞かせください。**

A：未来ある若い留学生を多数支援している財団のおかげで、資金の心配をすることなく勉学に励むことができました。心から感謝しています。

**Q：碧峯奨学基金の意義について、どのように感じていますか。**

A：在日韓国人を対象とした奨学金は極めて少なく、資金面の問題から留学をためらう同胞もいます。碧峯奨学金は、そのような不安を軽減し、勉学に集中できる環境を支えることで、留学への一歩を後押しする大きな意義を持つ制度だと感じています。また、奨学生として学んだ在日同胞が卒業後に活躍することで、韓国と日本双方の発展に寄与し、友好親善にも大きく貢献するものだと思います。

**Q：現在学んでいる碧峯奨学生へ、メッセージはありますか。**

A：専門分野の研究を極めるとともに、奨学生同士のつながりも大切にしてほしいです。

**Q：現在はどのような研究に取り組んでいるのですか。**

A：2024年7月から、イェール大学大学院で環境経済学研究助手として勤務しています。今後2年間は、電気自動車や環境経済学などに関する調査を行う予定です。

**Q：今後の目標について教えてください。**

A：今後は博士課程への進学を視野に入れており、博士号取得後は、経済学の専門知識を生かせる職に就きたいと考えています。

韓国と日本は、少子高齢化やエネルギー安全保障など共通の課題を抱える一方で、高度な製造業基盤を有するという共通の強みも持っています。また、気候風土といった環境面での類似点も多いと感じています。今後は、気候変動への対応や、環境が人々の暮らしに与える影響について研究を深めていきたいです。米国でキャリアを築くとともに、韓半島にルーツを持ち、日本で育った経験を生かし、韓国と日本双方の発展に貢献していきたいと考えています。